

久留米市の財務書類

平成30年度(概要)

目次

統一的な基準による地方公会計 ……1

地方公会計導入の目的
官庁会計と企業会計

財務書類の範囲 ……2

財務書類の作成対象となる団体

財務書類の体系 ……3

財務書類の概要(一般会計等) ……4

貸借対照表(借方)
貸借対照表(貸方)
行政コスト計算書
資金収支計算書
純資産変動計算書

全体会計・連結会計財務書類 ……9

貸借対照表
行政コスト計算書
資金収支計算書
純資産変動計算書

各種指標 ……11

資産形成度
世代間公平性
持続可能性・健全性
効率性
自律性
指標の総括
今後の財政運営

統一的な基準による地方公会計

地方公会計導入の目的

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全ての自治体が従来の官庁会計による決算書に加え、財務書類を作成し予算編成等に積極的に活用することが要請されました。

この目的には、地方財政が厳しさを増す中、その透明性を高め、住民や議会に簡明な情報を提供すること、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に、発生主義・複式簿記の企業会計手法を用いて情報を補完し、行政内部のマネジメント機能の向上を図ることなどがあげられます。

久留米市では、このマニュアルに基づき平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

官庁会計と企業会計

地方公共団体が採用する従来からの会計を官庁会計と呼びます。官庁会計は現金主義に基づき、現金収支に基づく予算の適正・確実な執行を図ることができ、確定性、客観性、透明性に優れています。

民間企業が採用する会計を企業会計と呼びます。発生主義に基づき、経済事象の発生に着目するため、現金を伴わないコスト(減価償却費、引当金等)や、ストック情報(資産や負債等)を把握でき、財政状況の明確化や経営の弾力化、資産の有効活用等に優れています。

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認定基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

財務書類の範囲

財務書類の作成対象となる団体

一般会計等財務書類には、一般会計のほか、特別会計のうち公営事業会計を除く会計(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計のこと)まで範囲に含みます。

全体財務書類は、公営事業会計(国民健康保険事業特別会計や競輪事業特別会計など)及び公営企業会計(水道事業会計など)まで、連結財務書類は、一部事務組合や第三セクターなど関連団体まで含めた範囲になります。



財務書類の体系

地方公会計の財務書類の体系は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の四表及び附属明細書で構成されます。
 なお、下図は財務書類の相互関係を表しています。

■ 貸借対照表

資産	負債
(うち現金預金)	純資産

貸借対照表は、会計年度末時点における、資産、負債及び純資産の金額を表し、自治体の財政状態を明らかにしています。
 純資産は資産と負債の差額で、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。また、資産の中の現金預金は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。

■ 行政コスト計算書

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

行政コスト計算書は、会計期間における、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる費用と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などを対比させています。
 その収支差である純行政コストは、純資産変動計算書に引き継がれます。

■ 純資産変動計算書

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産の変動
本年度末残高

純行政変動計算書は、地方税や交付税、国県支出金などの財源と純行政コストを対比することで、純資産の変動を明らかにしています。また固定資産の変動を示すことで、純資産内部の変動要因を把握することができます。
 本年度末残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

■ 資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

資金収支計算書は、会計期間における、活動区分別の現金収支を表します。「業務活動収支」は経常的な行政活動収支、「投資活動収支」は資産形成にかかる収支、「財務活動収支」は地方債借入や償還等にかかる収支を表します。
 期首からの資金の動きの結果である本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

財務書類の概要(一般会計等)

貸借対照表(借方)

貸借対照表は、会計年度末(平成31年3月31日)時点における地方公共団体の財政状態(ストック)がわかります。自治体の「資産」は、営利性は低いものの、住民サービス提供に必要となる資産を多く保有しています。

(単位:百万円)

科目名	H30年度	H29年度	差額	主な増減要因
I 固定資産	361,055	360,652	403	
事業用資産	208,774	210,238	▲ 1,464	<事業用資産> 【土地】 ・市営住宅跡地等の売却 【建物】 ・当年度取得した資産より、過年度取得した資産の償却費が上回ることによる減
土地	105,761	106,212	▲ 451	
建物	98,065	99,209	▲ 1,144	
工作物	4,457	4,494	▲ 37	
建設仮勘定	491	323	168	
インフラ資産	94,132	93,739	393	<インフラ資産> 【土地】 ・道路・公園整備等土地の取得 【工作物】 ・当年度取得した資産より、過年度取得した資産の償却費が上回ることによる減
土地	31,271	30,517	754	
建物	1,565	1,647	▲ 82	
工作物	60,099	60,338	▲ 239	
物品	1,600	1,692	▲ 92	<投資及び出資金> ・水道・下水道会計の前年度利益及び一般会計から下水道会計への繰出金の一部を資本繰入したことによる増
無形固定資産	170	203	▲ 33	
投資及び出資金	39,127	36,641	2,486	
長期延滞債権	1,710	1,804	▲ 94	
長期貸付金	725	375	350	
基金	12,836	13,996	▲ 1,160	
その他	2,104	2,114	▲ 10	
徴収不能引当金	▲ 123	▲ 150	27	<基金> ・久留米市振興基金の減 ・退職手当基金の減 ・ふるさと久留米応援基金の減
II 流動資産	10,273	10,196	77	
現金預金	1,941	2,028	▲ 87	
未収金	486	434	52	
短期貸付金	155	64	91	
基金	7,665	7,643	22	
棚卸資産	26	27	▲ 1	
資産合計(I + II)	371,328	370,848	480	

財務書類の概要(一般会計等)

貸借対照表(貸方)

一般的に「負債」は地方債など将来世代が負担するもの、「純資産」は現在までの世代が負担したものであるという見方をします。これを財源として「資産」が形成されています。

(単位:百万円)

科目名	H30年度	H29年度	差額	主な増減要因
Ⅲ 固定負債	147,036	148,892	▲ 1,856	
地方債	132,451	133,559	▲ 1,108	<地方債(固定負債+流動負債)> ・ごみ処理施設改修の減や久留米アリーナ完成に伴う借入の減
退職手当引当金	14,488	15,231	▲ 743	
その他	97	102	▲ 5	
Ⅳ 流動負債	14,064	13,776	288	
1年内償還地方債	12,391	11,964	427	<退職手当引当金> ・引当繰入額より手当支払が上回る
未払金	21	17	4	
賞与引当金	1,109	1,046	63	<預り金> ・歳計外現金の減
預り金	543	749	▲ 206	
負債合計(Ⅲ+Ⅳ)	161,100	162,668	▲ 1,568	
固定資産等形成分	368,876	368,359	517	
余剰分(不足分)	▲ 158,648	▲ 160,179	1,531	
純資産合計	210,228	208,180	2,048	
負債・純資産合計	371,328	370,848	480	

貸借対照表の総括

久留米市では、およそ3,713億円の資産を形成してきました。資産(P.4)のうち、固定資産が資産の97.2%を占め、その内訳は事業用資産(教育、社会福祉、児童福祉、ごみ処理施設等)が57.8%、インフラ資産(道路、河川、公園整備等)が26.0%、長期貸付金等それ以外の資産が16.1%という構成になっています。

事業用資産よりインフラ資産の割合が低い一因は、インフラ資産が整備から相当時間を経過し、償却が完了した資産等を多く含んでいるという点や、近年、文化・教育及びごみ処理施設等の整備を重点的に進めた結果などと考えられます。

負債(P.5)は地方債が殆どであり、固定負債と流動負債合わせて89.9%を占めています。

純資産(P.5)は固定資産等形成分と余剰分(不足分)で構成しています。余剰分(不足分)のマイナスは、形成している資産に対して自市で調達できる資金が不足していることを表しており、地方債頼りの財務体質で将来世代への負担が大きいことを示しています。臨時財政対策債のように、資産を構成しない地方債等の存在も主な要因です。前年度と比べると15億円程度改善しており、これは借入が抑制され、税収が増加したためです。

財務書類の概要(一般会計等)

行政コスト計算書

地方公共団体の会計期間(平成30年4月1日～平成31年3月31日)における費用・収益の取引高を明らかにすることを目的とした計算書です。企業会計における損益計算書の位置づけで、発生主義に基づき減価償却費や引当金繰入額なども計上しています。

(単位:百万円)

科目名	H30年度	H29年度	差額	主な増減要因
I 経常費用	110,181	113,518	▲ 3,337	
業務費用	52,863	53,959	▲ 1,096	<物件費> ・ふるさとくろめ応援寄付返礼品、アンテナショップ設置費用の減
人件費	15,123	15,398	▲ 275	
職員給与費	13,866	13,672	194	<補助金等> ・臨時福祉給付金の事業終了に伴う減 ・久留米アリーナ完成による負担金の減
賞与引当金繰入額	1,109	1,046	63	
退職手当引当金繰入額	▲ 743	▲ 14	▲ 729	
その他	891	694	197	
物件費等	36,397	36,794	▲ 397	<社会保障給付> ・障害者福祉、生活保護費(医療扶助分)等の増
物件費	26,133	26,563	▲ 430	
維持補修費	2,057	2,089	▲ 32	
減価償却費	8,207	8,142	65	
その他	0	0	0	
その他業務費用	1,343	1,767	▲ 424	<他会計への繰出金> ・介護保険会計繰出金の増 ・後期高齢者医療会計繰出金の増
移転費用	57,318	59,559	▲ 2,241	
補助金等	16,576	19,770	▲ 3,194	<臨時損失> ・除却資産(文化施設、小学校旧校舎等)の減
社会保障給付	31,064	30,396	668	
他会計への繰出金	9,552	9,225	327	
その他	126	168	▲ 42	<臨時利益> ・資産売却(市営住宅跡地等)による利益
II 経常収益	4,235	4,108	127	
使用料及び手数料	2,718	2,674	44	
その他	1,517	1,434	83	
純経常行政コスト(I-II)	105,946	109,410	▲ 3,464	
III 臨時損失	149	829	▲ 680	
IV 臨時利益	220	0	220	
純行政コスト(III-IV)	105,875	110,239	▲ 4,364	

財務書類の概要(一般会計等)

純資産変動計算書

会計期間(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の地方公共団体の純資産の内部構成の変動を表す計算書です。行政コスト計算書の「純行政コスト」に、財源(税込や補助金等)を加算し最終的な損益を算出します。

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	208,180	368,359	▲ 160,179
純行政コスト(△)	▲ 105,875		▲ 105,875
財源	105,722		105,722
税込等	71,523		71,523
国県等補助金	34,199		34,199
本年度差額	▲ 153		▲ 153
固定資産等の変動		▲ 1,694	1,694
有形固定資産等の増加		7,543	▲ 7,543
有形固定資産等の減少		▲ 8,578	8,578
貸付金・基金等の増加		4,217	▲ 4,217
貸付金・基金等の減少		▲ 4,876	4,876
資産評価差額	6	6	
無償所管換等	2,205	2,205	
その他	▲ 10	0	▲ 10
本年度純資産変動額	2,048	517	1,531
本年度末純資産残高	210,228	368,876	▲ 158,648

純資産変動計算書の動き

久留米市の財源は、税込等(市税、地方交付税交付金、寄付金等)が67.7%、国県等補助金(国県からの補助金、負担金等)が32.3%という構成です。なお、行政コスト計算書(P.6)の行政コスト対税込等比率(純行政コスト÷財源)は100.1%で全国平均内※ではあるものの、コストを税込等でカバーできていない状況を示しています。

前年度末純資産残高と本年度純資産残高の差はおよそ20億円で増加しています。「無償所管換等」の動きによるもので、出資金の増加や水道・下水道会計における増資が影響しています。

純資産の内部の動きを表す固定資産等形成分及び余剰分(不足分)を見ると、固定資産等形成分がおよそ5億円の増加、余剰分(不足分)がおよそ15億円の増加となっています。この中で「無償所管換等」を除いた大きな動きは「有形固定資産等の増加」及び「減少」の差(▲10億円)で、当年度取得した資産より、過年度取得した資産の償却費が上回ることによるものです。

※行政コスト対税込等比率の平均的な値:90%～110%(「新地方公会計制度の徹底解説」P.237より)

財務書類の概要(一般会計等)

資金収支計算書

地方公共団体の会計期間(平成30年4月1日～平成31年3月31日)における資金収支の動きを表す計算書です。自治体の活動による資金の利用状況や、資金の獲得能力を明らかにする目的で作成します。従来の官庁会計(現金主義)に近い資料です。

(単位:百万円)

科目名	H30年度	H29年度	差額	主な増減要因
業務支出	102,681	105,353	▲ 2,672	
業務費用支出	45,363	45,794	▲ 431	<業務費用支出> ・人件費(退職者増等) ・物件費(ふるさとくろめ応援寄付返礼品の減)
人件費支出	15,803	15,383	420	
物件費等支出	28,189	28,657	▲ 468	
その他の支出	1,371	1,754	▲ 383	
移転費用支出	57,318	59,559	▲ 2,241	<移転費用支出> ・補助金(臨時福祉給付金・久留米アリーナ負担金の減) ・社会保障給付(障害者福祉等の増) ・繰出金(介護保険会計繰出金等の増)
補助金等支出	16,576	19,770	▲ 3,194	
社会保障給付支出	31,064	30,396	668	
他会計への繰出支出	9,552	9,225	327	
その他の支出	126	168	▲ 42	
業務収入	106,591	108,340	▲ 1,749	
税収等収入	71,608	71,262	346	
国県等補助金収入	30,770	32,977	▲ 2,207	<業務収入> ・国県等補助金収入(臨時福祉給付金の減)
その他の収入	4,213	4,101	112	
臨時支出	0	0	0	
臨時収入	317	0	317	<臨時収入> ・災害にかかる国県補助金の増
I 業務活動収支	4,227	2,987	1,240	
投資活動支出	11,759	13,611	▲ 1,852	<投資活動支出> ・ごみ処理施設改修の減
投資活動収入	8,347	7,949	398	
II 投資活動収支	▲ 3,412	▲ 5,662	2,250	
財務活動支出	11,982	11,778	204	
財務活動収入	11,286	14,215	▲ 2,929	<財務活動収入> ・地方債の減(ごみ処理施設、久留米アリーナ等)
III 財務活動収支	▲ 696	2,437	▲ 3,133	
本年度資金収支額	119	▲ 238	357	
前年度末資金残高	1,279	1,517	▲ 238	
本年度末資金残高	1,398	1,279	119	
本年度末歳計外現金残高	543	749	▲ 206	
本年度末現金預金残高	1,941	2,028	▲ 87	

全体会計・連結会計財務書類

財務書類の作成対象となる団体(P.2)で示した範囲の財務書類です。久留米市と関連団体を一つの行政サービス実施主体と見なし財務状況を明らかにする目的で作成しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目名	全体	連結	科目名	全体	連結
I 固定資産	506,936	537,619	III 固定負債	263,766	273,224
事業用資産	224,425	235,915	地方債	200,162	203,381
インフラ資産	240,013	253,426	退職手当引当金	15,455	16,916
物品	10,650	14,363	その他	48,149	52,927
無形固定資産	171	4,450	IV 流動負債	26,871	38,110
投資及び出資金	8,496	2,353	1年内償還地方債	17,220	21,241
長期延滞債権	2,543	2,543	未払金	3,873	10,376
長期貸付金	1,225	1,225	賞与引当金	1,263	1,449
基金	17,665	23,697	預り金	563	633
その他	1,748	▲ 353	その他	3,952	4,411
II 流動資産	23,332	36,898	負債合計(III+IV)	290,637	311,334
現金預金	11,098	22,816	固定資産等形成分	514,474	544,220
未収金	3,466	3,961	余剰分(不足分)	▲ 274,843	▲ 282,285
短期貸付金	155	155	他団体出資分		1,248
基金	7,384	6,446	純資産合計	239,631	263,183
棚卸資産	26	2,125	負債・純資産合計	530,268	574,517
その他	1,203	1,395			
資産合計(I+II)	530,268	574,517			

久留米市は連結ベースで約5,745億円の資産を有しています。このうち固定資産が93.6%を占め、その内訳は事業用資産が43.9%、インフラ資産が47.1%及びそれ以外の資産等が9.0%という構成になっています。一般会計と比べると、水道事業及び下水道事業の投資などが、インフラ資産の割合を押し上げています。

全体会計・連結会計財務書類

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目名	全体	連結
I 経常費用	189,746	228,997
業務費用	81,585	88,922
人件費	16,779	19,633
物件費等	49,778	53,691
その他業務費用	15,028	15,598
移転費用	108,161	140,075
補助金等	17,357	49,126
社会保障給付	90,650	90,650
その他	154	299
II 経常収益	29,202	32,501
使用料及び手数料	11,114	12,326
その他	18,088	20,175
純経常行政コスト(I-II)	160,544	196,496
III 臨時損失	165	181
IV 臨時利益	226	235
純行政コスト(III-IV)	160,483	196,442

純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目名	全体	連結
前年度末純資産残高	237,574	258,686
純行政コスト(△)	▲ 160,483	▲ 196,442
財源	161,320	197,455
税金等	94,156	125,785
国県等補助金	67,164	71,670
本年度差額	837	1,013
固定資産等の変動	0	0
資産評価差額	6	84
無償所管換等	2,206	2,354
他団体出資分の増加	0	0
他団体出資分の減少	0	0
比例連結割合変更差額		2,000
その他	▲ 992	▲ 954
本年度純資産変動額	2,057	4,497
本年度末純資産残高	239,631	263,183

資産収支計算書

(単位:百万円)

科目名	全体	連結
業務支出	178,328	0
業務費用支出	70,166	
移転費用支出	108,162	
業務収入	186,930	0
税金等収入	94,373	
国県等補助金収入	63,735	
その他の収入	28,822	
臨時支出	9	
臨時収入	318	
I 業務活動収支	8,911	0
投資活動支出	19,683	
投資活動収入	10,788	
II 投資活動収支	▲ 8,895	0
財務活動支出	16,561	
財務活動収入	17,438	
III 財務活動収支	877	0
本年度資金収支額	893	5,928
前年度末資金残高	9,642	14,732
比例連結割合変更差額		1,584
本年度末資金残高	10,535	22,244
本年度末歳計外現金残高	563	572
本年度末現金預金残高	11,098	22,816

連結ベースの純行政コストはおよそ1,965億円で、一般会計等(P.6)の純行政コスト1,059億円と比べ1.9倍程度の規模となっています。規模が大きくなる主な要因は移転費用の社会保障給付によるものです。これは、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険等の特別会計で扱う給付費等が加わっているためです。

久留米市では、連結資金収支計算書の内訳は、小規模の連結対象法人等も含まれることから作成していません。

各種指標

決算統計に基づく財政指標や財政の健全化判断比率等の指標に加え、自治体が保有する資産・負債等に関する指標を算出することで、地方公共団体の財政状況を多角的に分析することができます。

ここでは、一般会計等ベースの指標について類似団体(中核市)と比較しています。

※類似団体平均は総務省HPより引用
https://www.soumu.go.jp/main_content/000677533.pdf
 平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

資産形成度

市民一人当たりの資産額	H30年度	H29年度	類似団体平均 (H29年度)	
資産合計				住民基本台帳人口一人当たりの資産合計です。
住民基本台帳人口	121.3万円	121.0万円	146.3万円	
歳入額対資産比率	H30年度	H29年度	類似団体平均 (H29年度)	
資産合計				過去から形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを把握できます。
収入総額+ 前年度末 資金残高	2.9 年	2.7 年	3.7 年	
有形固定資産減価償却率	H30年度	H29年度	類似団体平均 (H29年度)	
償却資産の 減価償却累計額				償却資産(建物、工作物等)の償却累計割合を計算することで、取得からどの程度償却がされているのかを把握できます。
償却資産の 取得価額等	53.1 %	51.8 %	60.3 %	

- ・市民一人当たりの資産額は、類似団体と比べ少ない状況です。
- ・歳入額対資産比率も同様の傾向が見られます。
- ・有形固定資産減価償却率も同様の傾向が見られ、比較的築浅の資産が多いと言えます。

世代間公平性

純資産比率	H30年度	H29年度	類似団体平均 (H29年度)	
純資産				将来世代と過去及び現代世代間での負担割合の変動を意味します。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を現代が費消していると見ることができます。
資産合計	56.6 %	56.1 %	70.1 %	
将来世代負担比率	H30年度	H29年度	類似団体平均 (H29年度)	
地方債残高				社会資本等を地方債により形成した割合を示します。割合が大きいくほど、将来負担の増加を意味します。
(有形+無形)固定資産	30.0 %	30.5 %	17.0 %	

- ・純資産比率は、類似団体と比べると資産同様少ない状況です。
- ・将来世代負担比率は、分母となる固定資産が少ないため、類似団体より高い傾向にありますが、地方債の償還が進んでおり、減少傾向となっています。

各種指標

持続可能性・健全性

市民一人当たり負債額	H30年度	H29年度	類似団体平均 (H29年度)	
負債合計				住民一人当たりの負債額の合計です。
住民基本台帳人口	52.6万円	53.1万円	43.7万円	
基礎的財政収支	H30年度	H29年度	類似団体平均 (H29年度)	
業務活動収支 +投資活動収支	551 百万円	▲ 3,277 百万円	1,779百万円	業務活動収支及び投資活動収支の合計額です。地方債及び基金を除いた場合の歳入歳出バランスを表します。

- ・市民一人当たりの負債額は、類似団体と比べ多い状況です。負債の90%が地方債であり、シティプラザや小中学校の改築、宮ノ陣クリーンセンターなど、近年の投資にかかる地方債借入増の影響が出ています。
- ・基礎的財政収支は、類似団体と比べると小さくなっていますが、久留米アリーナの完成やごみ処理施設改修等の大きな投資の減少により、前年よりも改善しています。

効率性

市民一人当たり行政コスト	H30年度	H29年度	類似団体平均 (H29年度)	
純行政コスト				住民基本台帳人口人地あたりの行政コストを示します。
住民基本台帳人口	34.6万円	36.0万円	32.0万円	

- ・市民一人当たりの行政コストは、昨年より減少していますが、類似団体と比べると多い状況です。これは補助費や社会保障給付などの移転費用及び物件費が多くかかっているためです。

自立性

受益者負担比率	H30年度	H29年度	類似団体平均 (H29年度)	
経常収益				行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。
経常費用	3.6 %	3.6 %	5.3 %	

- ・受益者負担比率は、類似団体よりも低い状況です。本市の各種施設の使用料及び証明等の手数料が、他市に比べ低い設定であることが想定されます。

各種指標

指標の総括

(類似団体との比較より)

久留米市は類似団体(中核市)と比較すると、資産の形成度を表す市民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率や、世代間の公平性を表す指標のうち、過去及び現代世代の負担割合を示す純資産比率が低く、将来世代の負担割合を示す将来世代負担比率が高いという傾向にあります。

また、持続可能性や健全性を表す市民一人当たりの負債額や、効率性を表す市民一人当たりの行政コストは類似団体平均よりも高い状況です。特に、行政コストの内訳を見ると、移転費用(補助費等、社会保障給付)が類似団体に比べ高い傾向にあります。

(直近の久留米市の取組み)

久留米市は、近年、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンター、久留米アリーナの建設、上津クリーンセンターの改修、久留米うきは工業用地の造成など、大規模なプロジェクトを実施し、将来世代に残る資産の増加となる取り組みを進めてきました。

このように積極的な投資活動を進めてきたことで、地方債の借入れが膨らみ、H29年度には基礎的財政収支の一時的な悪化が見られましたが、大規模投資の減少により改善傾向にあります。

今後の財政運営

今後の財政状況は、地方交付税の合併算定替えの終了や、既存公共施設の維持・更新費用及び、少子高齢化社会の進展による社会保障関連費の増大が見込まれます。このような中、久留米市が将来にわたって持続的に発展できる都市であるためには、継続的な行財政改革による財務体質の改善が必要であり、その判断を行うツールのひとつとして地方公会計は有用だと考えます。

現在、地方公会計は、各施設の利用状況や維持管理費を的確に把握し、合理的な予算編成を行うことや、各種事業のフルコストを把握し、効率的なコスト構造を迫及することを目標として整備を進めているところです。

今後も財務書類の分析を進め、資産の状況や財政収支のバランスを見極めながら、長期的視点をもって財政運営に努めていきます。



久留米市総合政策部財政課
福岡県久留米市城南町15番地3
電話 0942 (30) 9117